

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 28 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 57 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

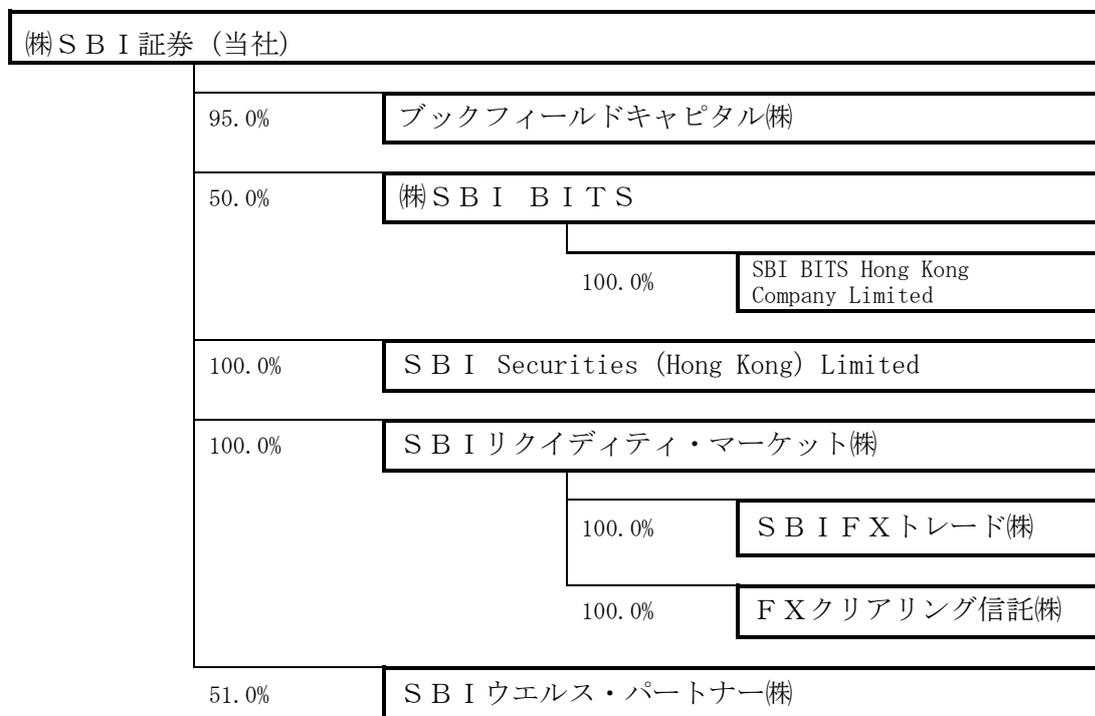
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商号	株式会社 S B I 証券
登録年月日	平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号)	(関東財務局長 (金商) 第 44 号)
届出日	平成 23 年 8 月 9 日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	所在地	資本金 の額等 (百万円)	主な事業の 内容	特別金融 商品取引 業者の議 決権保有 割合	特別金融商品 取引業者及び 他の子法人等 の議決権保有 割合
(連結子会社) SBIリクイディテ イ・マーケット(株)	東京都港区	1,000	金融法人向け外国 為替証拠金取引に 関わる市場機能及 びサービスの提 供、これらに附随 するシステム開発 及び商品開発	100.0%	100.0%
SBI FX トレード(株)	東京都港区	480	金融商品取引法に 基づく店頭外国為 替証拠金取引及び これに付随する業 務	—	100.0%
FXクリアリング 信託(株)	東京都港区	100	外国為替証拠金取 引に係る取引参加 者の資産保全を目 的とした管理型信 託業	—	100.0%
SBI Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	160 百万 香港ドル	社債の引受け及び デリバティブ取引 による仕組債組成 の内製化のための 証券業	100.0%	100.0%
(株)SBI BITS	東京都港区	100	情報通信機器及び コンピュータソフト ウェアの設計、 開発、運用、販売、 保守管理、監査及 びリース業務等	50.0%	50.0%
SBI BITS Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	3 百万 香港ドル	ITシステムの開 発及び保守等のフ ィナンシャルテク ノロジーサービス を香港におけるS BIグループ各社 及びその他金融機 関に提供する業務	—	100.0%
ブックフィールド キャピタル(株)	東京都港区	50	金融商品取引業 (適格投資家向け 投資運用業、みな し第二種金融商品 取引業、投資助言・ 代理業)	95.0%	95.0%
SBI ウェルス・パー トナー(株)	東京都港区	55	金融商品仲介業、 コンサルティング 及びこれらに付随 する業務	51.0%	51.0%

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度開始当初において雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いている状況下にありましたが、中国を始めとする海外経済の減速や原油価格の下落などの影響もあり、平成 28 年 1 月以降は急速に円高・株安が進行し、不安定な金融市場の影響を受けました。日経平均株価は、企業業績や株主還元の拡大期待を支えに昨年 4 月に 20,000 円台を回復し、また、外国為替市場において円安ドル高基調が強まったことが輸出関連銘柄を中心に追い風となり 12 連騰を記録するなど大きく上昇いたしました。8 月下旬に世界同時株安に見舞われると一気に値を崩しました。下落基調は 9 月まで続きましたが、10 月に入り米国金融政策への不透明感や中国景気への懸念といった株価下落要因に対する懸念が緩和すると上昇に転じ、12 月初旬には再び 20,000 円台を回復いたしました。平成 28 年になると中国株式市場の下落などを背景に株価は大きく下落いたしました。2 月には外国為替市場が円高方向に推移したことなどを背景に一時 15,000 円を割り込む水準まで下落し、その後若干の回復をいたしております。平成 28 年 3 月末の日経平均株価は 16,758 円であり、平成 27 年 3 月末と比較して 13% 下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には 317,518 口座の新規口座を獲得し、平成 28 年 3 月末の総合口座数は 3,563,881 口座、信用取引口座数は 409,473 口座となっております。また、預り資産は 8 兆 3,133 億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当連結会計年度の「委託手数料」は 31,310 百万円となり、信用取引の増加により「金融収益」は 32,527 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益 89,786 百万円、純営業収益 82,906 百万円、営業利益 39,881 百万円、経常利益 39,889 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 28,087 百万円となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ブックフィールドキャピタル株を子会社化（平成 27 年 4 月）
- ・24 時間自動音声による「株価照会サービス」の提供を開始（平成 27 年 4 月）
- ・全ての気配値情報が閲覧できる「全板®」サービスの提供を開始（平成 27 年 4 月）
- ・「HYPER 株アプリ」が『Apple Watch』に発売日当日より対応（平成 27 年 4 月）
- ・「仕組債保有銘柄一覧」機能の提供を開始（平成 27 年 5 月）
- ・一般信用取引サービスにおいて「無期限売り」サービスの提供を開始（平成 27 年 5 月）
- ・「未成年口座キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成 27 年 7 月）
- ・「投資信託メール通知サービス」の提供を開始（平成 27 年 7 月）
- ・「投資信託個別サイト」のリニューアルを実施（平成 27 年 7 月）
- ・システム開発会社（株）SBI BITS を設立（平成 27 年 7 月）
- ・「IFA 専用ウェブページ」の提供を開始（平成 27 年 7 月）
- ・「外国為替保証金取引(SBI FX α) スプレッド縮小キャンペーン」を実施（平成 27 年 8 月）
- ・ジュニア NISA 口座の予約申込の受付を開始（平成 27 年 8 月）
- ・国内株式銘柄スクリーニングツール「チャート形状銘柄検索」の提供を開始（平成 27 年 8 月）
- ・インド関連の投資商品の購入で現金をプレゼントする「HOT!インド!キャンペーン」を実施（平成 27 年 8 月）
- ・口座開設時の本人確認書類 WEB アップロード及び自動文字認識機能の導入（平成 27 年 8 月）
- ・投資信託「パワーサーチ(スクリーニング機能)」のリニューアルを実施（平成 27 年 9 月）
- ・2 画面表示機能の実装など「HYPER FX アプリ」の大幅リニューアルを実施（平成 27 年 9 月）
- ・先物・オプション取引『HYPER 先物』サービスの提供を開始（平成 27 年 10 月）
- ・スマートフォンアプリ『HYPER 先物・オプションアプリ』の取引可能商品を大幅拡充（平成 27 年 10 月）
- ・SBI リクイディティ・マーケット株を子会社化（平成 27 年 10 月）
- ・ジュニア NISA 口座の事前受付を開始（平成 27 年 11 月）
- ・先物取引の正規手数料を最大 50% 引下げ（平成 27 年 11 月）
- ・外国株式における特定口座対応の提供を開始（平成 27 年 12 月）

- ・「HYPER 先物はじめてキャンペーン」を実施（平成 28 年 2 月）
- ・未成年口座向けの住民票代行サービス提供を実施（平成 28 年 2 月）
- ・公募仕組債内製化第一号案件であるデジタルクーポン円建社債販売を開始（平成 28 年 3 月）
- ・金融商品仲介業 IFA の普及に向けた専用サイト「IFA online」をオープン（平成 28 年 3 月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は 43,994 百万円を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により 31,310 百万円を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
株式及び債券の引受け等により 1,145 百万円を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により 4,305 百万円を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により 7,232 百万円を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び債券の販売等により 13,217 百万円を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は 32,527 百万円、「金融費用」は 6,110 百万円となりました。その結果、金融収支は 26,416 百万円となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は 43,025 百万円となりました。これは、清算機関等へ支払う手数料や広告宣伝費が増加し「取引関係費」が 10,868 百万円となったこと及び金融商品仲介業者へ支払う手数料が増加し「事務費」が 12,770 百万円となったこと等によるものであります。

なお、前事業年度は連結計算書類を作成していないため、前期との比較分析は行っておりません。

② 設備投資の状況

当事業年度においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、4,949 百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当事業年度においては、株みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、平成 28 年 3 月に 25,000 百万円の借入れを行っております。また、仕組債の内製化に伴って、1,195 百万円の社債を発行いたしております。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
営業収益	74,298	—	89,786
純営業収益	69,955	—	82,906
経常利益	32,743	—	39,889
当期利益	18,069	—	28,087
包括利益	17,965	—	27,740
純資産額	153,221	—	177,241
総資産額	1,759,168	—	1,974,648
連結自己資本規制比率 (%)	322.5	—	398.8

（注）平成 27 年 3 月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしておりません。

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況

連結貸借対照表

		第74期 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			97,840,737
2. 預託金			1,139,920,066
顧客分別金信託		1,000,300,000	
その他の預託金		139,620,066	
3. トレーディング商品			11,630,193
商品有価証券等	* 4	1,407,039	
デリバティブ取引		10,223,153	
4. 約定見返勘定			3,407,077
5. 信用取引資産			593,795,017
信用取引貸付金		530,993,209	
信用取引借証券担保金		62,801,807	
6. 立替金			212,268
7. 短期差入保証金			54,764,525
8. 関係会社短期貸付金			37,000,000
9. 前払費用			590,578
10. 未収収益			7,321,529
11. 繰延税金資産			856,071
12. その他			7,204,793
貸倒引当金			△233,410
流動資産合計			1,954,309,449

		第74期 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物 (純額)	* 5		959,086
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5		900,999
(3) 土地			1,774,345
(4) リース資産 (純額)	* 5		1,452,453
有形固定資産合計			5,086,884
2. 無形固定資産			
(1) 借地権			121
(2) ソフトウェア			6,814,180
(3) ソフトウェア仮勘定			2,402,300
(4) リース資産			48,238
(5) のれん			167,704
(6) その他			9,961
無形固定資産合計			9,442,507
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			448,697
(2) 出資金			7,990
(3) 長期差入保証金			1,035,174
(4) 長期前払費用			88,712
(5) 繰延税金資産			4,123,872
(6) その他			2,642,894
貸倒引当金			△2,537,601
投資その他の資産合計			5,809,741
固定資産合計			20,339,133
資産合計			1,974,648,582

		第74期 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(負債の部)			
I 流動負債			
1. トレーディング商品			1,774,168
商品有価証券等	* 4	809,439	
デリバティブ取引		964,729	
2. 信用取引負債			166,709,731
信用取引借入金	* 1	19,741,157	
信用取引貸証券受入金		146,968,574	
3. 有価証券担保借入金			344,422,623
有価証券貸借取引受入金		344,422,623	
4. 預り金			611,365,423
5. 受入保証金			533,886,414
6. 有価証券受入未了勘定			227,307
7. 短期借入金			85,000,000
8. 1年内償還予定の社債			130,000
9. リース債務			437,419
10. 未払金			7,024,150
11. 未払費用			4,670,934
12. 未払法人税等			2,784,783
13. 前受金			982,473
14. 繰延税金負債			4,431
15. 従業員賞与引当金			35,928
16. 役員賞与引当金			48,357
流動負債合計			1,759,504,149
II 固定負債			
1. 長期借入金			25,000,000
2. 社債			1,065,000
3. リース債務			1,294,692
4. 長期預り保証金			30,093
5. 資産除去債務			347,145
固定負債合計			27,736,931

		第74期 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
Ⅲ 特別法上の準備金			
1. 金融商品取引責任準備金	* 6		10,165,521
特別法上の準備金合計			10,165,521
負債合計			1,797,406,602
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金			47,937,928
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		15,000,244	
(2) その他資本剰余金		51,278,180	
資本剰余金合計			66,278,424
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		63,019,346	
利益剰余金合計			63,019,346
株主資本合計			177,235,699
Ⅱ その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金			146
2. 為替換算調整勘定			△168,678
その他の包括利益累計額合計			△168,532
Ⅲ 非支配株主持分			174,812
純資産合計			177,241,979
負債純資産合計			1,974,648,582

(注) 平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。

連結損益計算書

		第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 営業収益			
1. 受入手数料			43,994,115
(1) 委託手数料		31,310,638	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		1,145,509	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		4,305,635	
(4) その他の受入手数料		7,232,331	
2. トレーディング損益	* 1		13,217,461
3. 金融収益	* 2		32,527,692
4. その他の営業収益			47,029
営業収益合計			89,786,298
II 売上原価			
1. 金融費用	* 3	6,110,886	
2. その他の売上原価		769,304	6,880,190
純営業収益			82,906,107
III 販売費及び一般管理費			
1. 取引関係費	* 4	10,868,686	
2. 人件費	* 5	5,891,570	
3. 不動産関係費	* 6	5,558,387	
4. 事務費	* 7	12,770,995	
5. 減価償却費		3,669,777	
6. のれん償却費		32,416	
7. 租税公課	* 8	889,926	
8. 貸倒引当金繰入れ		116,157	
9. その他	* 9	3,227,083	43,025,001
営業利益			39,881,106
IV 営業外収益			
1. 受取利息		1,059	
2. 受取配当金		4,671	
3. 投資事業組合運用益		82	
4. その他		99,256	105,069

		第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
V 営業外費用			
1. 投資事業組合運用損		40,960	
2. その他		55,865	96,826
経常利益			39,889,348
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益		7,206	7,206
VII 特別損失			
1. 金融商品取引責任準備金繰入		1,642,015	
2. 固定資産除却損		111,774	
3. 投資有価証券評価損		5,664	1,759,453
税金等調整前当期純利益			38,137,101
法人税、住民税及び事業税		13,550,061	
法人税等調整額		△3,327,277	10,222,784
当期純利益			27,914,316
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)			△172,989
親会社株主に帰属する当期純利益			28,087,306

(注) 平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	27,914,316
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,280
為替換算調整勘定	△169,707
その他の包括利益合計	△173,987
包括利益	27,740,328
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	27,914,347
非支配株主に係る包括利益	△174,018

(注) 平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。

連結株主資本等変動計算書

第74期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成27年4月1日 残高	47,937,928	66,272,176	44,932,040	159,142,144
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△10,000,000	△10,000,000
親会社株主に帰属する当期純利益			28,087,306	28,087,306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,248		6,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	-	6,248	18,087,306	18,093,554
平成28年3月31日 残高	47,937,928	66,278,424	63,019,346	177,235,699

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日 残高	4,426	-	4,426	-	159,146,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,000,000
親会社株主に帰属する当期純利益					28,087,306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,280	△168,678	△172,958	174,812	1,853
連結会計年度中の変動額合計	△4,280	△168,678	△172,958	174,812	18,095,408
平成28年3月31日 残高	146	△168,678	△168,532	174,812	177,241,979

（注）平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。

重要な会計方針

項目	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの</p> <p>連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 1556 941 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年				
工具、器具及び備品	2～20年				

項目	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給負担額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>

(注) 平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。

会計方針の変更等

第74期
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が6百万円増加しております。

(注) 平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第 74 期 (平成 28 年 3 月 31 日)	
* 1. 担保に供されている資産	
信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券等を 16,378,341 千円差し入れております。	
2. 差し入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	148,816,098 千円
信用取引借入金の本担保証券	19,570,933 千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	353,762,253 千円
差入保証金代用有価証券	3,478,909 千円
3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	499,162,305 千円
信用取引借証券	60,032,472 千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	208,000,621 千円
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,510 千円
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	222,163,866 千円
* 4. 商品有価証券等の内訳	
流動資産	
株券	42,448 千円
債券	1,364,580 千円
その他	10 千円
計	1,407,039 千円
流動負債	
株券	809,439 千円
計	809,439 千円
* 5. 減価償却累計額	
建物	1,540,486 千円
工具、器具及び備品	1,028,746 千円
リース資産	560,092 千円
* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。	
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条の 5

第74期 (平成28年3月31日)	
7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。	
極度額	56,000,000千円
貸出実行残高	37,000,000千円
差引額	19,000,000千円

(注) 平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。

(連結損益計算書関係)

第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等ト レー ディング損益	22,834	1,790	24,624
債券等ト レー ディング損益	2,757,080	△12,584	2,744,496
その他のト レー ディング損益	10,417,961	30,378	10,448,339
計	13,197,876	19,584	13,217,461
* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		26,400,069千円	
受取債券利子		16,579千円	
受取利息		1,878,481千円	
その他		4,232,562千円	
計		32,527,692千円	
* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		2,931,185千円	
支払債券利子		968千円	
支払利息		575,088千円	
その他		2,603,643千円	
計		6,110,886千円	
* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		2,524,239千円	
取引所協会費		3,637,355千円	
通信・運送費		1,482,825千円	
旅費交通費		61,218千円	
広告宣伝費		3,152,774千円	
交際費		10,272千円	
計		10,868,686千円	

第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
* 5. 人件費の内訳	
報酬・給料	5,138,702 千円
退職金	583 千円
福利厚生費	556,115 千円
賞与引当金繰入	35,928 千円
役員賞与引当金繰入	48,357 千円
退職給付費用	111,883 千円
計	5,891,570 千円
* 6. 不動産関係費の内訳	
不動産費	1,402,195 千円
器具・備品費	4,156,192 千円
計	5,558,387 千円
* 7. 事務費の内訳	
事務委託費	12,638,471 千円
事務用品費	132,524 千円
計	12,770,995 千円
* 8. 租税公課の内訳	
事業税	644,800 千円
固定資産税	13,065 千円
印紙税	5,532 千円
事業所税	13,354 千円
その他	213,173 千円
計	889,926 千円
* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	
雑誌図書費	4,555 千円
営業資料代	2,999,270 千円
水道光熱費	46,852 千円
諸会費	13,066 千円
その他	163,338 千円
計	3,227,083 千円

(注) 平成 27 年 3 月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。

(連結包括利益計算書関係)

第 74 期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

(注) 平成 27 年 3 月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

第74期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(千円)		1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	10,000,000	2,889	平成28年3月17日	平成28年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当する事項はありません。

(注)平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしておりません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(平成28年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	19,741
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	65,000

(注)平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしておりません。

保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成28年3月期		
	取得価額	時 価	差 額
1. 流動資産	—	—	—
(1) 株券	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
2. 固定資産	448	448	0
(1) 株式	317	318	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	130	130	—
合 計	448	448	0

(注)平成27年3月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしておりません。

デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第74期連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

(単位：百万円)

平成 28 年 3 月 期	
連結自己資本規制比率 (A / B) × 100	398.8 %
固定化されていない自己資本の額 (A)	123,902
リスク相当額合計 (B)	31,060
市場リスク相当額	3,867
取引先リスク相当額	15,643
基礎的リスク相当額	11,549

(注) 平成 27 年 3 月 期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。